

東北公益文科大学

平成 27 年度 地域課題基礎研究 採択された研究課題

研究の種類：教員提案型

研究課題名：産学官の連携による女性人材育成プログラムの開発に関する研究

申請代表者：伊藤真知子 教授

共同研究者：なし

研究協力者：本学大学院生 1 名

概要：

人口減少が大きな地域課題となっている庄内地域においては、男性よりも女性の社会減が多くなっており、女性の社会的流出を防ぐ対策は重要な論点になると考えられる。そこで本研究は、就労の観点から、庄内地域の働く環境が女性にとって働きやすいだけでなく、能力を発揮しやすく、魅力あるものとするため、地域の実情に合わせた独自の産学官連携の人材育成プログラムを開発するものである。

プログラム開発にむけて、庄内地域の企業の経営者と働く女性を対象に実態把握のためのアンケート調査を実施するとともに、先進地（福井県）の訪問調査を行い、分析結果をもとに、庄内モデルとなるような、産学官連携による新しい女性の人材育成事業の構築を目ざす。開発したプログラムの妥当性を検証するために実験プログラムを実施し、その過程で企業、自治体・大学の連携のあり方を探る。本研究の成果となるプログラム内容は、女性が地域の魅力を再発見しながら、持てる資質・能力を十分発揮させるものとなり、企業や地域社会に貢献する人材の育成につながるものが想定される。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地域包括ケアシステムの構築に向けた市民参画モデルの研究

申請代表者：鎌田 剛 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：NPO 法人代表理事 1 名，地元会社員 1 名

概要：

本研究は、地（知）の拠点整備事業 27 年度課題解決アクションプロジェクトの一つである「地域包括ケアシステムの構築に向けた市民参画の仕組みづくり」の過程および成果から理論的モデルを抽出するケーススタディである。

「地域包括ケアシステム」とは、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、各地で構築が急がれている地域の医療・介護およびインフォーマルサービスを含む便益の提供システムのことである。具体的には、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みづくりが必要とされている。

このうち医療・介護の提供体制については、厚生労働省が「医療・介護サービス提供体制の一体的な確保」への改革を進めており、高度急性期医療から在宅医療・介護までを貫く継ぎ目のない体制への計画化が進められている。医療では 2014 年に都道府県への病床機能報告制度が始まり、二次医療圏ごとに地域に必要な医療機能の量をふまえた病院の機能分化が進められる。介護については、市町村レベルでの地域包括ケアシステムの構築が、第 6 期介護保険事業計画（2015 年～2017 年）の中で本格化する予定である。そして 2018 年に同時スタートする第 7 次医療計画と第 7 期介護保険事業支援計画は、強い整合性を持った形で策定され、市町村の介護保険事業計画についても、都道府県の医療計画と一体化した「地域医療・包括ケア計画」と言えるほどに連携の密度を高めていくとされている 1)。

一方、インフォーマルサービスについては、軽度な支援を要する高齢者や健康な高齢者を主対象とする生活支援サービスへの参画が期待されている。2015 年 4 月からは、介護保険制度の中に「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」が位置づけられ、地域サロン、見守り・安否確認、外出支援、買い物、介護者支援等の担い手として、住民、NPO、企業、ボランティア等による「市民参画」が求められることになった。しかし、インフォーマルセクターにおいては、国・都道府県レベルで緻密に議論されている医療・介護セクターとは異なり、市町村ごとの創意工夫が強調される一方、方法や内容についての明確なモデルは示されていない。

そこで本研究では、地域包括ケアシステムにおいて市民参画が期待されているインフォーマルセクターの活動に焦点をあて、その活動過程と成果に関する理論的モデルを抽出する。対象地域は山形県庄内地域とし、並行して実施する課題解決アクションプロジェクトを通じて創出するインフォーマルセクターによる生活支援等サービスの立案過程と活動成果を追跡する。これにより、医療・介護の分野に異分野・異業種がコミットするマルチプルな参画および連携の理論的モデルを抽出し、政策提言へと結びつける。

1) 厚生労働省：社会保障制度改革国民会議報告書，2013 年 8 月 6 日。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地域人材育成における大学の役割に関する検討

申請代表者：小関久恵 講師

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

東北公益文科大学地（知）の拠点整備（以下、COC）事業においては、庄内地域の複合的課題解決に主体的に取り組むことのできる地域リーダー育成プログラム「庄内地域カレッジ」を展開している。平成 26 年度は、小学生、高校生、若者を対象としたプログラムを実施し、平成 27 年度からは地域の中心となり活躍する社会人層を対象としたプログラムが始動することとなる。

従来による大学による地域住民の人材育成については「公開講座」等の知識提供型による展開が主なものであり、大学 COC 事業採択校における取り組みを概観してもその傾向には大きな違いを読み取ることはできない。現在社会から求められているのは、地域課題解決のために「主体的に考え行動できる人材」であると言えるが、それらの当事者意識や実践的スキルの醸成をも含んだ、地域住民を対象とする大学による人材育成事業に関する実践や研究はほとんど見られない。

そこで本研究では、大学 COC 事業採択校のうち、地域住民を対象とした人材育成プログラムを実施しており、平成 26 年には 69 名の修了生を輩出した信州大学「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」の企画・運営を担当する地域戦略センターを対象としてヒアリング調査を実施し、「庄内地域カレッジ」の取り組みとの比較検討することで、主体的に考え行動できる人材育成プログラムに必要な要素を抽出することを目的とする。また、上記を通して、地域人材育成における大学の役割について考察し、「庄内地域カレッジ」のさらなる発展・推進に寄与することを目指す。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：地域のイノベーションと経済活性化を促進する新たな PFI の研究

申請代表者：斉藤徹史 講師

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

国や地方自治体が民間企業の資金と技術を用いて公共施設を整備し、サービスを提供する PFI (Private Finance Initiative) 事業の事業件数が、近年伸び悩んでいる。地方自治体が PFI 事業を行うと、住民サービスの質の向上や公共事業費の削減だけでなく、地元企業の技術のイノベーション促進や競争力強化、地域経済の活性化などといった地域にプラスの効果を及ぼしうる。そこで、今後 PFI が地域で大きく活用されるために、現行制度が抱える課題などの解決を図ることが本研究の目的である。具体的には、PFI 法が地域での活用のあり方をいかに想定していたかの法制史的な検証、事業における地域金融機関の位置づけの再検討、イノベーションを促進する地方自治体の発注方法についての検討を行う。研究にあたっては、文献調査に加えて、研究者や実務家などとの意見交換を行うほか、庄内地域で PFI 事業が行われることを念頭に、地方自治体、地域金融機関、関係業界などと議論を重ねる。研究成果は実務的にも学術的にも耐えうるよう、学会誌等への投稿や学会報告を行う予定である。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：水循環基本法を踏まえた庄内地域の流域管理に関する研究

申請代表者：内藤 悟 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：行政職員 5 名，その他 2 名

概要：

本研究は、平成 26 年度地域課題基礎研究「庄内地域の水環境保全ガバナンスのあり方に関する研究」の継続研究として位置づけ、平成 26 年 7 月 1 日施行となった水循環基本法（平成 26 年法律 16 号）の成立により水循環の保全に係る流域管理が法律上に位置づけられたことを踏まえ、庄内地域の水環境について酒田市内を流下する新井田川流域の環境保全を対象として、地域住民、NPO、関係自治体（酒田市、遊佐町、庄内支庁）職員とともに、水循環の保全を図る条例化に向けた問題点抽出と条例原案作成の検討を行い、これを踏まえた新たな水循環の視点によるモデル条例提案を目的とする。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：文化財建造物の分布とその地域活性化資源としての役割

申請代表者：松山 薫 准教授

共同研究者：なし

研究協力者：なし

概要：

文化的価値の高い歴史的建造物を保存し、利活用することは、その学術的意義のみならず、地域アイデンティティの醸成や、観光振興などの地域活性化効果も併せもつ。山形県は、文化財保護法で規定される「重要伝統的建造物群保存地区」（以下「重伝建地区」）の存在しない全国でも少数派の1都3県の一つであり、登録有形文化財（建造物）も多いほうではない。住民や行政の主体的な保全活動の結果ともいえるこうした文化財建造物が少ない一方で、庄内地域を含む山形県内では「歴史を活かす」ことをうたった行政施策やまちづくり活動はさかんである。その結果、文化的価値の高いとされる建造物が何の保護措置も受けず消滅していくかたわらで、真正性の観点からは高価値とはいえない「歴史的」景観が創出されるという、矛盾をはらんだ状態が散見される。

本研究では、建造物を中心とした歴史的環境のあり方について、山形県の現状を調査する。さらに、保全活動が活発な地域での事例調査を行い、それが地域活性化にどうつながったかを明らかにし、一方で山形県における歴史的環境保全が長期的には低調にみえてきた要因をさぐる。以上をふまえて、山形県における今後の方向性を提言する。

研究の種類：教員提案型

研究課題名：庄内地域出身者における U ターン者と非 U ターン者との意識構造の違いについて－グループインタビュー法を用いて－

申請代表者：山口泰史 特任講師

共同研究者：なし

研究協力者：他大教授 1 名

概要：

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、庄内地域の人口は、2010 年の 29.7 万人（国勢調査）から、2040 年には 19.4 万人に減少するとされる。この要因として最も大きいのが、地域からの若年人口の流出である。若年人口の流出は地域経済の衰退に非常に大きな影響を与えることから、今後は地域の若年人口が、U ターンも含めてどの程度地元に残るかが、地域人口の減少を抑制する上で重要な論点になると考えられる。

この点を踏まえ、本研究では、庄内地域出身でいったん域外（主に東京大都市圏）に流出した若年人口の、U ターンの有無に焦点を当てる。

具体的には、域外に流出して U ターンした庄内在住者、および域外に流出して現在も域外にとどまっている非 U ターン者を対象にグループインタビューを実施し、現在のライフスタイルや人生の価値観、U ターンに対する意識などを討議する。

その上で、個人の経験から経済・社会環境の現状評価まで、幅広い視点から U ターンに対するニーズを話し合ってもらい、庄内地域で若年人口の U ターンが推進されるための政策課題を抽出し、解決に向けた方向性の構築を試みる。

研究の種類：プロジェクト型

研究課題名：地域資源の山形県花「最上紅花」を中心にした地域創生について

申請代表者：平松 緑 教授

共同研究者：高谷時彦 特任教授

研究協力者：地元会社社長 1 名，地元活動団体代表 1 名，本学大学院生 3 名，本学学部生 3 名，本学卒業生 1 名，その他 3 名

概要：

庄内地域の人口減少化および少子高齢化に伴い，庄内地域の地域創生が急がれる。

地域創生の手段として，地域資源であり，抗酸化作用，血液循環促進作用および免疫賦活作用などの優れた効能をもつ「最上紅花」に焦点をあて，庄内地域の月山麓畑作団地と月山ハーモニーパーク（レストラン）を拠点にして，こども，若者，大人および高齢者の「交流サロン」を作り，地域創生の交流を図る。

平成 27 年度の活動内容は①栽培：最上紅花を栽培し，花びらおよび若菜を収穫する。また抗酸化性に優れた胡麻の栽培開発を行い，乱花，干し若菜，若菜粉などの加工食品のブランド化を行い，販売する。播種および収穫には地元の小学生および不登校生を参加させ，食育を広める。②人々の健康維持：最上紅花の心身ともに健康によい効能を周知させ，高齢者の「ぴんぴんころり」をめざし，栽培と紅花食事，交流などから健康寿命を延ばす。③心身健康なこどもを育てる：出産，育児の手伝いをし，これらに紅花の効能を活用する。④最上紅花が脳を元気にする証明を動物実験により行う。

これら本学大学院と交流サロンに集う人々との活動により，10 年後の平成 36 年度には紅花を中心にして，栽培の機械化，生産量の増加，若菜および加工食品のブランド化および販売促進，事務所・和食処・加工所・販売所・運動複施設などの複合施設化による雇用の推進化，他県からの人口流入の促進化に努め，こども，若者，大人，若手高齢者および後期高齢者が一体となった超高齢社会におけるひとびとの心身健康なまちづくりをめざす。

研究の種類：プロジェクト型

研究課題名：庄内地域における小水力発電の導入促進に関する研究

－赤川及びその農業用水路における水利権の問題を中心として－

申請代表者：山家 公雄 特任教授

共同研究者：皆川 治 特任講師

研究協力者：高専教授 1 名，団体職員 1 名，地元活動団体構成員 1 名

概要：

東北公益文科大学「地（知）の拠点整備事業」では、取り組むべき 7 つの地域課題の一つに「地域エネルギー対策」を掲げている。本学ではその一環として、昨年 11 月、庄内小水力利活用推進円卓会議（座長：本橋元鶴岡工業高等専門学校教授）を立ち上げ、庄内地域への小水力発電の普及に向けた検討を開始したところである。

小水力発電の導入に当たっては、産学官金の各プレーヤーが、適切な役割分担と連携の下で、各課題に取り組むことが重要である。本研究では、特に、円卓会議における議論の過程でも指摘された赤川及びその農業用水路における水利権の問題について取り組むものである。庄内地域で農業者や地域住民等が小水力発電事業に参入するためには、地域における水利権の実態、その使用手続き、新規取得の可能性等について、個々、具体的に明らかにすることが不可欠であり、文献調査、インタビュー、先進地調査等を行いつつ、円卓会議にフィードバックし、研究の成果を実際に民間等が主導する発電事業の導入につなげたい。

研究の種類：プロジェクト型

研究課題名：多様な住民参画による地域コミュニティの地域課題解決の推進方法に関する調査研究

申請代表者：武田 真理子 准教授

共同研究者：伊藤真知子 教授， 呉 尚浩 教授， 澤邊みさ子 教授， 渡辺暁雄 准教授， 小関久恵 講師

研究協力者：地元自治会員 2 名， 地域団体研究員 1 名， 地元活動団体構成員 1 名， 地元会社員 1 名

概要：

本調査研究は，平成 27 年度アクションプロジェクト「多様な住民参画による地域課題解決の推進による地域コミュニティの維持・発展のための人づくり」の担当教員 6 名が 5 名の研究協力者，本学学生，地域住民と共にその推進のために取り組むものである。

申請代表者及び共同研究者は，鶴岡市第一学区，鶴岡市加茂・湯野浜地区，酒田市八幡日向地区，酒田市飛島の 4 つのフィールドで「主体的な地域コミュニティづくり」を課題とする平成 26 年度アクションプロジェクトに取り組んできたが，その実践の成果と課題を踏まえて今年度は 4 つの地域に共通する「地域課題解決における若者の参画，担い手の育成（多様な住民参画）」という新たなテーマに基づき地域間の連携，協働を進める計画である。

「多様な住民参画」は本学 COC 事業が主題としている「地域力結集」の重要な構成要素の一つであり，また，全国各地の地域コミュニティが共有している悩み，課題でもある。本調査研究では，上記のアクションプロジェクトのプロセスの丁寧な記録と分析，それらの地域間の共有による地域課題解決のプラットフォームの構築，以上の取り組みや先進地域の実践事例の調査分析によってアクションプロジェクトの推進への貢献と学生や地域の若者の人材育成に貢献する事を目指す。